

令和2年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和2年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額は約55億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度より施設の整備費が減少、減価償却費が増加したため、有形固定資産が約52億円減少しました。資産総額も約55億円減少し、約2,754億円となっています。

負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより**負債総額は約25億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,258億円となり、前年度から約25億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和3年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	元年度末	2年度末	増減	項目	元年度末	2年度末	増減
固定資産	267,472	262,206	▲5,266	固定負債	119,326	117,278	▲2,048
有形固定資産	256,370	251,208	▲5,162	地方債等	73,094	72,331	▲763
無形固定資産	2,545	2,483	▲62	退職手当引当金	6,244	6,257	13
投資その他の資産	8,558	8,515	▲43	その他	39,988	38,690	▲1,298
流動資産	13,402	13,218	▲184	流動負債	8,905	8,478	▲427
現金預金	9,015	8,886	▲129	1年以内償還予定地方債	6,135	6,386	251
未収金	944	858	▲86	未払金	1,451	756	▲695
財政調整基金等	3,317	3,214	▲103	その他	1,320	1,336	16
徴収不能引当金	▲13	▲15	▲2	負債の部合計	128,232	125,756	▲2,476
その他	139	276	137	純資産の部			
				純資産の部合計	152,643	149,668	▲2,975
資産の部合計	280,875	275,424	▲5,451	負債・純資産の部合計	280,875	275,424	▲5,451

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和3年3月31日現在の甲賀市の人口89,901人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約306万円、負債は約140万円、純資産は約166万円となっています。

資産 約306万円 うち、固定資産 291万円 流動資産 15万円	負債 約140万円 うち借金（公債）残高88万円
	純資産 約166万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約126億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

令和2年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約126億円の増の約621億円となりました。

純資産は前年度比約30億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和2年度は、純資産が約30億円減少し期末純資産は約1,497億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：百万円

	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	55,972	68,266	12,294
	人件費	8,239	8,912	673
	物件費等	18,444	19,940	1,496
	その他の業務費用	1,555	1,131	▲424
	移転費用	27,735	38,284	10,549
	経常収益	6,498	6,068	▲430
臨時損失	47	372	325	
臨時利益	27	459	432	
	純行政コスト	49,495	62,111	12,616
純資産変動計算書	財源	48,767	59,974	11,207
	税収等	32,756	32,589	▲167
	国県等補助金	16,011	27,385	11,374
	本年度差額	▲728	▲2,137	▲1,409
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	145	▲838	▲983
	その他の純資産変動額	-	-	-
	本年度純資産変動額	▲583	▲2,975	▲2,392
前年度末純資産残高	153,226	152,643	-	
本年度末純資産残高	152,643	149,668	▲2,975	

資金収支計算書

利払後基礎的財政収支は約5億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを示したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約46億円の増加となり、約5億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約8億円の赤字となっています。これは地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しております。

この結果、本年度の資金収支額は約2億円の赤字となり本年度資金残高は約81億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約89億円となりました。

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：百万円

	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	5,418	4,885	▲533
	業務支出（※）・臨時支出	47,585	59,005	11,420
	業務収入・臨時収入	53,003	63,890	10,887
投資活動収支	投資活動収支	▲9,472	▲4,354	5,118
	投資活動支出	12,694	7,563	▲5,131
	投資活動収入	3,221	3,209	▲12
利払後基礎的財政収支	▲4,054	531	4,585	
財務的収支区分	4,662	▲775	▲5,437	
財務活動支出	5,895	6,327	432	
財務活動収入	10,557	5,552	▲5,005	
本年度資金収支額	607	▲244	▲851	
前年度末資金残高	7,713	8,321	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度末資金残高	8,321	8,077	▲244	
(※) うち、地方債支払利息支出	802	743	▲59	
前年度末歳計外現金残高	716	694	-	
本年度歳計外現金増減額	▲22	115	137	
本年度末歳計外現金残高	694	809	115	
本年度末現金預金残高	9,015	8,886	▲129	